

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）  
（令和4年度実績）実施結果報告

資料1

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）プロジェクト一覧

区分	事業名	実績額 (千円)	充当額 (千円)
R元年度 採択	①かごしまUIJターン移住・就業支援事業／かごしま地域課題解決型起業支援事業	62,533	31,265
R2年度 採択	②プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,000	18,092
	③ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	87,900	43,948
	④オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	120,889	60,444
	⑤歩きたくなるまちづくりで目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	11,317	5,658
	⑥かごしまスポーツ立県プロジェクト	132,740	66,369
	⑦食品関連産業成長促進プロジェクト	26,241	13,120
R3年度 採択	⑧人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	55,440	27,718
	⑨新たな人の流れ創出プロジェクト	50,868	25,433
	⑩新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	87,063	43,531
計（10事業）		667,991	335,583

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

# デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)に係る事業実施結果報告

## (1)重要業績評価指標(KPI)の達成度

資料1

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価			
1	かごしまUJターン移住・就業支援事業 ／ かごしま地域課題解決型起業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏からの移住者に対しては、移住支援金の支給による支援を行い、国が進める東京圏への一極集中の是正や地方の担い手不足対策に資する。</li> <li>・地域社会が抱える課題の解決に資する社会的な事業を新たに起業する者又はSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者に対し、起業等に必要経費の一部の補助を行う。また、地域課題解決に効果的な起業を促進するため、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。</li> </ul>	KPI① 本移住支援事業に基づく移住就業者数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 69	139	139	139	139	139	764	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかったため。今後も、各市町村や関係団体等と連携を図りながら、SNSやホームページ、チラシの配布等により、引き続き事業の周知を行い、移住者の確保に努めてまいります。					
			KPI② 本移住支援事業に基づく移住起業者数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 1	1	1	1	1	1	1				6	起業に関する問い合わせが増加しているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者がいなかったため。今後も、SNSやホームページ等により事業の周知を行い、移住者の確保に努めてまいります。	
			KPI③ 本起業支援事業に基づく起業者数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 10	10	10	10	10	10	10				60		
			KPI④ マッチングサイトに新たに掲載された求人数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 500	500	100	100	100	100	100				1400		令和5年2月末にサイトリニューアルを実施した際、システムの都合上、旧サイトから新サイトへ求人情報の移行が行えなかったため、掲載数が減少した。リニューアル直前時点の掲載数は前年比457件の増加。
			KPI⑤ 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 0	0	0	30	30	30	30				90		
実績値 0	0	0	8	8	8													
実績値 0	0	0	0	0	0													
実績値 11	11	11	10	10	10													
実績値 367	379	485	-781	450	450													
2	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【プロフェッショナル人材事業】 拠点の運営・企業訪問及び相談対応・副業・兼業を含めた人材確保に係る事業者向けセミナー開催・都市圏での合同企業説明会等の広報活動・地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業、県事業承継支援事務局等との連携による人材ニーズの掘り起こし及びマッチング並びにフォローアップにより、プロフェッショナル人材の採用(事業承継支援を含む)や、人材採用後の企業の経営革新を図る。</li> <li>・【地域外副業・兼業人材活用促進事業】 ニーズ把握・機運醸成・交通費・宿泊費補助を行うことにより、案件の掘り起こし・人材マッチングを図り、人材採用方法の多様化としての副業・兼業人材活用の推進を図る。</li> </ul>	KPI① 県内企業のプロフェッショナル人材の契約件数	産業人材確保・移住促進課	105	目標値 /	40	45	47	/	/	132	-					
			KPI② 事業承継の求人取次件数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 /	5	6	7	/	/	18				広報媒体やパンフレットを用いて事業周知を実施していたものの、事業承継に関する相談自体が少なかった。引き続き、商工会議所内に設置された事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、事業周知や相談対応、潜在的なニーズの掘り起こし等、事業承継の取次に努めてまいります。		
			KPI③ 事業承継の成約件数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 /	1	2	3	/	/	6					広報媒体やパンフレットを用いて事業周知を実施していたものの、事業承継に関する相談自体が少なかった。引き続き、商工会議所内に設置された事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、事業周知や相談対応、潜在的なニーズの掘り起こし等、事業承継の成約に努めてまいります。	
			KPI④ 地域外副業・兼業人材活用促進事業による支援件数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 /	4	9	15	/	/	28						副業・兼業人材の移動費支援については、コロナ対策の観点からオンライン対応に変更した対象企業が増えたため目標達成しなかった。また、副業・兼業の周知における取組(セミナー等)を重点的に実施しているものの、まだ認知度が十分でないため、引き続き、県内中小企業等へ副業・兼業の活用及び当該事業の更なる周知を行い、事業の活用を図ってまいります。
実績値 /	77	102	81	/	/	260												
実績値 /	4	0	0	/	/	4												
実績値 /	0	0	0	/	/	0												
3	ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県が有する歴史・文化、宇宙関連施設、世界文化遺産等、多様な地域資源等を活用し、ふるさと鹿児島を愛する心を醸成するとともに、アジア経済圏の主要都市等との交流等により国際的感覚を養い、さらに子どもたちの自己尊重に基づく自己肯定感を育む取組等により地域で活躍するために有用な知識・教養を身に付けることで、鹿児島を愛し、グローバルな視点を持つ、次世代をリードする人材の育成に資する。</li> <li>・また、「働き方改革」やワーク・ライフ・バランスの推進による職場環境の改善、若年者の県内就職促進、UJターンの促進により、地域産業を支える人材の確保を図る。併せて、女性や障害者等、誰もが各分野で活躍できる社会づくりによる人材確保、保育士の処遇改善による保育士の人材確保にも取り組む。</li> <li>・本県の多様な地域資源を活用した「ふるさと教育」等の取組により若年者の郷土愛が醸成されることで、一度県外へ転出しても、将来的に本県へ戻ってくるきっかけとなり、Uターンが促進され、地域産業を支える人材の確保につながるという相乗効果も期待できる。</li> </ul>	KPI① 高校生の県内就職率(%)	産業人材確保・移住促進課	52.20	目標値 /	0.3	0.25	0.25	/	/	0.8	-					
			KPI② ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合(%)	雇用労政課	54.20	目標値 /	4.76	4.76	4.76	/	/	14.28				-		
実績値 /	3.3	4.1	0.1	/	/	7.5												
実績値 /	1.1	-4.8	35.6	/	/	31.9												

(1)重要業績評価指標(KPI)の達成度

資料1

No	交付対象事業 (プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当 課	基準値	R1年度 増加分	R2年度 増加分	R3年度 増加分	R4年度増加 分	R5年度 増加分	R6年度 増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの 評価	
4	オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長と観光消費額(訪日外国人)の拡大を推進するプロジェクト	<p>【オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長を図る取組】</p> <p>○新型コロナウイルスの状況に対応したインバウンド市場の戦略的な開拓・プロモーション、きめ細やかな受入体制の整備等により、「来て、見て、感動する鹿児島」を体現し、外国人が訪問しやすい観光地づくりを行う。これにより、訪れた観光客に「また来たい」と思わせることで、リピーターを増やし、海外から観光客が集まる魅力ある鹿児島の実現と、持続可能な活力ある県勢の発展を目指す。</p> <p>(1)海外観光プロモーションの強化 (2)国際クルーズ船の誘致促進 (3)外国人観光客受入体制の整備</p> <p>【県産品の販路開拓を図る取組】</p> <p>○ASEAN地域における本県からの輸出を増加させ、同地域からの観光客誘致を促進するため、シンガポールのASEANディレクターを中心に、販路開拓等に効果的な施策を展開する。 (1)ASEANマーケットの販路拡大</p>	KPI① 外国人延べ宿泊者数 (万人泊)	PR観光課	83	目標値	13	13	13			39	新型コロナウイルス感染症による鹿児島空港国際線旅客便の受入の停止などにより、外国人延べ宿泊者数が大きく減少			
			KPI② 観光消費額(訪日外国人) (億円)	PR観光課	415	目標値	108	108	108				324	新型コロナウイルス感染症による鹿児島空港国際線旅客便の受入の停止などにより、観光消費額(訪日外国人)が大きく減少		
			KPI③ クルーズ船乗客数 (万人)	PR観光課	30.6	目標値	5.7	5.7	11.5				22.9	新型コロナウイルス感染症によるクルーズ船の運休		
5	歩きたくなるまちづくりで目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	<p>【景観形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の特長を活かした景観づくりに関する普及啓発、市町村支援、県民等支援</li> <li>・あなたが選ぶかごしま景観大賞の実施</li> <li>・自然景観等に資するウェルネスパークの推進</li> </ul> <p>【賑わい創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県指定史跡「鶴丸城跡」をユニークベンチャーとして活用</li> <li>・鶴丸城御楼門及び歴史文化に関するイベントの開催</li> <li>・公共交通(在来線)を活用した「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品造成支援</li> <li>・文化財の魅力やイメージ向上を発信する動画作成、周遊モデルコースの設定、ガイドブックの作成</li> </ul> <p>【鹿児島島のウェルネス推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルネスかごしま博覧会2020の開催</li> <li>・「ウェルネスかごしまウイーク(仮称)」の実施</li> </ul> <p>【ホームページの維持管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴丸城御楼門をはじめとする本県の多様な魅力を発信するPR動画の作成</li> </ul>	KPI① 延べ宿泊者数 (万人)	PR観光課	886	目標値	20	21	21				62	新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客が大きく減少した。		
			KPI② 歴史資料センター黎明館 常設展示 入館者数 (千人)	文化振興課	46	目標値	2	2	2				6	新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成することができなかった。 行動制限の撤廃等により、徐々にではあるが来館者が戻りつつある状況であるため、引き続き、他の関連事業とも連携しながら、取組を推進していく。		
			KPI③ 観光消費額 (億円)	PR観光課	3,016	目標値	136	137	137				410	新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客が大きく減少した。		
			KPI④ 本事業により造成した旅行商品数 (個)	交通政策課	0	目標値	9	9					18	(KPIの設定はR3年度まで)		
6	かごしまスポーツ立県プロジェクト	<p>【地域資源としての県内スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元プロスポーツチームのホーム戦におけるにぎわいの創出やアウェイ戦での鹿児島県PRにより、交流人口の拡大や地域活性化を図る。</li> <li>・官民一体となってスポーツキャンプ・大会の誘致及び本県観光PRに取り組むことにより、交流人口の拡大や地域活性化を図る。等</li> </ul> <p>【スポーツツーリズムの機運醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鹿児島島のウェルネス」と「スポーツツーリズム」の相乗効果により、交流人口の拡大や地域活性化を図る。等</li> </ul> <p>【誘客促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と市町村、観光関係団体が一体となり、旅行需要を喚起する観光素材の創出や、戦略的な情報発信、テーマ性のある観光キャンペーン、交通キャリア等と連携した効果的な誘客、効果的なプロモーション展開を実施する。</li> <li>・本県への更なる誘客促進を図るためにWEBを活用した効果的な情報発信を図り、本件への旅行需要喚起につなげる。等</li> </ul>	KPI① スポーツキャンプ・合宿者延べ人数 (万人)	スポーツ振興課	15.2	目標値	0.3	0.3	0.3			0.9	-			
			KPI②【再掲】 観光消費額 (億円)	PR観光課	3,016	目標値	136	137	137				410	新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客が大きく減少した。		
			KPI③【再掲】 延べ宿泊者数 (万人)	PR観光課	886	目標値	20	21	21				62	新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客が大きく減少した。		
7	食品関連産業成長促進プロジェクト	<p>1 食品関連産業経営力ステップアップ支援(連携推進、商品開発、販路開拓支援)</p> <p>(1) 連携推進</p> <p>(2) 商品開発・販路開拓支援</p> <p>(3) 地域食材の健康関連ブランド化支援</p> <p>2 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援(生産管理指導による生産性向上支援)</p> <p>3 食品製造業技術力向上支援(研究開発支援、販路開拓支援)</p> <p>4 食品製造業海外認証取得支援(販路拡大支援)</p> <p>5 食品加工事業者販路開拓強化支援</p>	KPI① 付加価値額が対前年度で上昇した参加企業の割合 (%)	産業立地課	53.7	目標値	0.3	1	1			2.3	-			
			KPI② 商談成約件数 (件)	産業立地課	10	目標値	10	10	10				30	-		
			KPI③ 機能性表示食品届出商品件数 (件)	指宿市	0	目標値	1	2	1				4	-		

(1)重要業績評価指標(KPI)の達成度

資料1

No	交付対象事業 (プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当 課	基準値	R元年度 増加分	R2年度 増加分	R3年度 増加分	R4年度 増加分	R5年度 増加分	R6年度 増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの 評価
8	人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	<p>【持続可能な地域を担うひとづくり】 地域リーダーの育成のほか、高齢社会において活躍が望まれるシニア世代の活動推進、近年重要性が増す環境教育等、これからの持続可能な地域を担うひとづくりに取り組む。</p> <p>【持続的に住み続けられる地域づくり】 地域等が主体となって取り組む里山林の安全管理促進、森林ボランティアの活動支援等を行うほか、近年の田園回帰や環境志向を踏まえた、低炭素社会モデルの創造や地元と連携した新たな再生可能エネルギーの推進等、持続的に住むことができるだけでなく、近年の価値観の変化を踏まえた魅力的な地域づくりに取り組む。</p> <p>【地域課題の解決に資するコミュニティづくり】 地域コミュニティの形成を支援するコミュニティ・プラットフォームの整備促進、地域の課題解決や活性化に資する主体的な地域活動支援等、地域課題の解決に資するコミュニティづくり・機能強化に取り組む。</p>	KPI① 地域資源の活用や多様な主体との連携・協力により持続可能な地域社会づくりに取り組む団体数 (団体)	くらし共生協働課	0	目標値		1	3	5		9	-		
			KPI② コミュニティ・プラットフォームの整備(再生・創出)に向けて取り組む市町村の数(再生:既存組織体制の見直し/創出:新たなコミュニティ組織の設立) (市町村)	くらし共生協働課	20	目標値		2	2	2		6			
			KPI③ 地域づくり人材育成講座修了者 (人)	くらし共生協働課	269	目標値		20	20	20		60			
			KPI④ 里山林の整備におけるR3～R5の実施地区数 (地区)	森づくり推進課	20	目標値		12	12	12		36			
						実績値		5	4		9				
								2	2		4				
								24	23		47				
								0	1		1		新型コロナウイルス感染症の影響による人員不足により、計画数量が減少した。感染症対策を講じながら、可能な範囲での整備活動の実施を市町村に働きかけていくこととする。		
9	新たな人の流れ創出プロジェクト	<p>【地域資源を活かした本県の魅力PR】 ○地域の歴史・文化資源をユニークベニューとして活用し、イベント等の開催を支援 等</p> <p>【移住・交流、関係人口創出・拡大の推進】 ○地域おこし協力隊の積極的活用と地元への定着を図るため、各種研修会の実施、アドバイザーの派遣、相談窓口の設置等、サポート体制の充実 等</p> <p>【就業等による県内定着推進】 ○産業構造などに対する幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業投資動向や業界動向等の情報収集を行うとともに、企業誘致活動を展開 等</p>	KPI① 市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数 (人)	産業人材確保・移住促進課	1,535	目標値		1400	1500	1500		4400	-		
			KPI② 県内に定住した地域おこし協力隊員数 (人)	地域政策課	24	目標値		24	24	24		72			
			KPI③ 移住プロモーション活動による霧島市への相談件数【霧島市】 (件)	霧島市	480	目標値		500	550	550		1600			
						実績値		2077	2631		4708				
								41	調査中 (R5.8月頃)		41				
								743	748		1491				
10	新産業創出!企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	<p>(1)新産業創出のための支援の実施 企業、国や県の研究機関、大学、金融などの支援機関などが一体となった産学官金連携による特色ある新製品、技術の研究・開発や新産業進出への気運醸成を促すため、新産業進出を目指す企業・研究者の掘り起こし、ニーズ・シーズのマッチング等を実施する。 ①事業ニーズや課題の掘り起こし、企業と研究者のマッチング支援 ②補助金等支援 ③専門家による伴走支援 ④セミナー等の実施 (2)九州・山口発ベンチャーマーケット支援プラットフォームの構築 全国有数のベンチャーマーケット創出地域である九州の強みを生かし、九州・山口各県と経済界が連携して、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を排出するためのベンチャー支援プラットフォームを構築する。 ①九州・山口ベンチャーマーケットの開催 ②ベンチャーネットワーク九州の運営</p>	KPI① 本事業を活用して事業化した事業数 (個)	新産業創出室	0	目標値		5	5	5		15	-		
			KPI③ 参加企業のうち、資金調達を達成した企業の割合 (%)	新産業創出室	0	目標値		0	0	30		30			
						実績値		3	8		11				
								0	0		0				
								0	0		0				

# デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)に係る事業実施結果報告

## (2) 事業実施課における交付対象事業の評価

資料1

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
1-1		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	かごしま移住就業・起業支援事業(かごしまUIJターン移住・就業支援事業)	東京23区在住者または23区への通勤者のうち、鹿児島県に移住した者で、中小企業等に就業または地域社会が抱える地域課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。	36,775,000	18,387,000	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかった。(移住就業者数 41名 移住起業家数 0名)
1-2	①かごしまUIJターン移住・就業支援事業 かごしま地域課題解決型起業支援事業	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	かごしま移住就業・起業支援事業(かごしま地域課題解決型起業支援事業)	県内の地域課題の解決に資する新たな事業(ソーシャルビジネス)を起業した者に対し、起業に要する経費の1/2を上限とし、最大200万円を支給する。	18,527,000	9,263,500	執行団体である鹿児島相互信用金庫が県地域再生計画に位置づけた社会的事業を新たに起業する者に対する起業支援金の支給や、事業継続のための伴走支援を実施することにより、地域課題解決を目的とした新たな起業を振り起こすことができた。(応募件数27件、採択10件)
1-3		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業(若年者県内企業就職応援事業)(「かごJob」情報提供事業)	UIJターンの促進、地元定着の促進及び担い手不足対策のため、UIJターン希望者や県内就職希望者に対し、県内企業の魅力を効果的に情報発信することが必要であることから本県就職情報提供サイト「かごJob」にて求人情報の提供、また、効果的な求人広告の作成支援等を行い、県内就職の促進及び県内企業の労働力確保を図る。	7,230,630	3,615,315	県内企業の魅力や求人情報を提供する就職情報提供サイト「かごJob」の運営や、効果的な求人広告の作成支援等を実施することにより、UIJターンの促進や地元定着の促進及び担い手不足対策が図られた。
2-1		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(プロフェッショナル人材戦略拠点事業)	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携により、若年層の県内定着、多様な人材の確保等本県の人材確保・育成に資する取組を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。	33,000,000	18,092,730	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成が、相談対応やセミナー等により企業に広く浸透し、相談件数及び成約件数の伸びにつながった。
3-1	②プロフェッショナル人材戦略拠点事業	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	鹿児島県青少年海外ふれあい事業(鹿児島県青少年海外ふれあい事業)	香港及びシンガポールの青少年との交流を通じて、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図り、次代を担う青少年リーダーの育成を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。
3-2		男女共同参画局	青少年男女共同参画課	かごしま青少年海外研修事業(かごしま青少年海外研修事業)	アジア経済圏の主要都市である上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。	4,689,000	2,344,000	新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施し、各地域の企業視察や現地企業人等との交流を通して、国際的な視野を持った青少年の育成が図られた。
3-3		男女共同参画局	青少年男女共同参画課	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業(青少年運動推進事業)	青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした青少年育成県民運動を推進する。	917,057	458,528	県内各地における地域ぐるみの青少年運動の展開により、青少年の育成が図られた。
3-4		男女共同参画局	青少年男女共同参画課	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業(子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業)	1 学校等におけるワークショップ ・年間12~14校の小・中学校を選定し、「児童生徒向けワークショップ」、「教職員向けセミナー」、「保護者・地域住民向けワークショップ」の3講座を実施する。 2 教職員向け男女共同参画研修・ワークショップ ・県内教職員を対象として、講座やワークショップ等の研修を通じて男女共同参画について理解を深め、各校や地域における男女共同参画の推進役として取り組むことを目的とする。	1,094,984	547,492	・性別に焦点を当てた最も身近な人権問題について当事者意識をもって考え、児童・生徒の人権意識や男女平等意識の醸成を図ることができた。 ・学校、家庭、地域が一体となった取組により、地域全体の人権意識や男女平等意識の醸成が図ることができ、男女共同参画の視点に基づいたよりよい地域づくり活動につながる取組となった。 ・教職員が、ワークショップの手法を身に付け、対話を通じた授業実践の意欲を高めることができた。
3-5		総合政策部	地域政策課	宇宙開発利活用促進事業(宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業)(宇宙開発利活用促進事業)	種子島・内之浦の両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進や、宇宙フォーラム等を開催する。	774,839	387,419	「かごしまスペースフェスタ」等の開催により、宇宙開発利用分野に関する取組状況を広く県民に周知し、理解促進が図られた。
3-6		観光・文化スポーツ部	文化振興課	薩長土肥連携事業(薩長土肥連携事業)	平成30年度に鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県の4県が締結した「薩長土肥同盟」に基づき、これまでの関係性を更に継続・発展させる。	1,053,058	526,529	佐賀県での薩長土肥連携青少年交流事業の実施や、次年度開催に向けた、薩長土肥同盟推進協議会会議、担当者オンライン意見交換会の実施を通して4県の連携を図ることができた。
3-7		観光・文化スポーツ部	国際交流課	清華大学との交流促進事業(清華大学との交流促進事業)	清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施していないため、評価不能
3-8		観光・文化スポーツ部	文化振興課	「県民の日7.14」記念事業(「県民の日7.14」記念事業)	「県民の日」の認知度向上を図るため、周知・広報イベントを実施や啓発ポスターを作成・配布したほか、県有施設や市町村・民間文化施設における入館・入園料の無料化の実施、小中高等学校における、本県の歴史や文化を学ぶ取組を実施。	1,441,000	720,500	県内の小・中・高校等の児童・生徒及び多くの県民への周知が図られた。
3-9		観光・文化スポーツ部	世界文化遺産室	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業(「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業)	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、次世代への継承に向けた普及・啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組む。	5,854,876	2,927,438	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、小学校での出前講座など県内構成資産を次の世代へ引き継ぐという県民意識を醸成するための普及・啓発、情報発信を図った。
3-10		くらし保健福祉部	子育て支援課	保育の職場いきいき推進事業(保育の職場いきいき推進事業)	保育士等処遇改善セミナーや施設が抱えている個別テーマ毎の講座を開催することを通して、働きやすい職場環境構築に対する意欲を高め、職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指す。	2,296,000	1,148,000	保育の職場環境改善への取組が、魅力ある職場づくりと保育の質の向上につながることに理解を促すことができた。

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

資料1

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価	
3-11		くらし保健福祉部	子育て支援課	出会い・結婚相談事業 (出会い・結婚相談事業)	少子化の原因である未婚化・晩婚化の進行を抑制するため、結婚支援策の一環として、かごしま出会いサポートセンターを設置し、結婚を希望する方の出会い(マッチング)や結婚に関する相談事業を実施する。	14,637,000	7,318,500	令和4年度におけるセンターの会員登録者同士の年間成婚数は26組あり、延べ成婚数は85組(令和4年度末時点)となった。	
3-12		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	ふるさと鹿児島県人財確保・育成事業 (ふるさと鹿児島県人財確保・育成事業)	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携により、若年層の県内定着、多様な人材の確保等本県の人材確保・育成に資する取組を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。	10,447,452	5,223,726	企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、県産業の活性化のために、官民一体となって人材確保・育成に取り組んでいく機運の醸成が図られた。	
3-13		商工労働水産部	雇用労政課	多様な働き方推進事業 (多様な働き方推進事業)	働き方改革に取り組む企業を認定する。また、経営者向けのwebセミナーを開催する。	1,407,940	703,970	働き方改革に取り組む企業の認定、経営者向けwebセミナーの開催により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。	
3-14		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (若年者県内企業就職応援事業) (合同企業説明会・Uターンフェア)		8,065,970	4,032,985	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。	
3-15		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (若年者県内企業就職応援事業) (進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」)		1,988,492	994,000		
3-16		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (高校生県内企業就職応援事業) (県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会)		4,538,000	2,269,000		
3-17		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (高校生県内企業就職応援事業) (県内企業見学会)		1,031,013	515,506		
3-18		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (かごしまジョブ・トライアル推進事業)		5,311,000	2,655,000		
3-19		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	ふるさと人材確保事業 (ふるさと人材相談室の運営)	鹿児島・東京・大阪に設置している「ふるさと人材相談室」において、Uターン希望者の登録及び求人情報・求職情報の提供並びに無料職業紹介事業を実施し、県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進を図った。	172,886	86,000		県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進が図られた。
3-20		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	ふるさと人材確保事業 (Uターン就職促進事業)	UターンフェアをWeb合同企業説明会と同時開催し、県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進を図った。	495,000	247,500		県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進が図られた。
3-21		商工労働水産部	雇用労政課	障害者雇用促進事業 (障害者雇用機会創出対策)	かごしま、おおすみ及びあまみの障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓等を実施する。	7,419,625	3,709,812	障害者就業開拓推進員による事業所への求人開拓等により、事業所の障害者雇用に係る理解が進み、障害者の雇用機会の創出が図られた。	
3-22		商工労働水産部	雇用労政課	障害者雇用促進事業 (企業による障害者雇用促進事業)	障害者の雇用経験のない事業所において、最長2週間の雇用体験を実施することで、事業主の不安を払拭し、障害者雇用を促進する。	904,061	452,030	障害者雇用体験の取組により、事業主の障害者雇用に係る理解が進み、障害者雇用の促進が図られた。	
3-23		商工労働水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業 (仕事と家庭両立支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置を促進する。	38,940	19,000	ファミリー・サポート・センターの運営に関する啓発を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。	
3-24		商工労働水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業 (子育て応援企業登録事業)	従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録する。	108,900	54,450	「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。	

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

資料1

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価	
3-25	③ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	商工労働水産部	雇用労政課	九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業 (九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業)	域内自治体及び経済界が一体となってWLBキャンペーンを行い、仕事と生活の調和が取れた社会づくりを推進する。	75,420	37,710	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。	
3-26		商工労働水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業 (女性のための再就職支援事業)	出産・子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性等を対象にオンラインセミナーを実施する。	1,324,400	662,200	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するためのセミナーを開催することにより、女性の就労促進が図られた。	
3-27		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (県内企業採用力・定着力向上支援事業)	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。	1,958,000	979,000	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進が図られた。	
3-28		農政部	農業大学校	農業・農村研修事業 (就農・就業チャレンジ研修)	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術と知識の習得を図り、研修後1年以内に就農・就業を実現させる。	3,047,318	1,523,659	農業大学校において、新規就農予定者を対象に、就農に必要な基礎的な技術・知識を習得させるとともに、国の新規就農者育成総合対策(就農準備資金)にも対応した長期の実践的な研修を実施し、新規就農者の確保を図ることができた。	
3-29		教育庁	高校教育課	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト (かごしま“職”の魅力発見プロジェクト)	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことと暮らすことについての意識を醸成する。	721,644	360,822	・大学等卒業後の社会や鹿児島での就職後の暮らしについて理解を深めることができた。 ・多様な職種による複数の講座を設定することにより、生徒が主体的に進路決定に臨む態度を養うことができた。	
3-30		教育庁	高校教育課	郷土教育推進事業 (郷土愛を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト)	郷土への誇りや愛着を醸成し、郷土を担い、その良さを発信する人材の育成をとおして、将来の県内定着、県内回帰の促進を図り、地域振興の核としての高校の機能強化を 目指すため、地域と連携・協働してコンソーシアムを構築し、地域を題材とした探究的な学びや地方創生に向けた取組を実現する。	880,429	440,214	公募により、実施校4校を選定し、それぞれ地域の特色が活かされた、協働活動を実践することができた。	
3-31		教育庁	高校教育課	郷土教育推進事業 (かごしまの産学連携に学ぶ！アカデミックインターンシップ)	普通科及び普通科系学科の高校で学ぶ生徒を対象に、県内大学や短期大学において実践している地元企業や自治体等との「産学連携の取組」を学ぶことにより、「大学等の向こう側にある社会」を意識させるとともに、鹿児島大学の大学や短期大学、企業等の魅力を発見させ、鹿児島で働くことと暮らすことへの意識を醸成する。	524,322	262,161	大学等と地元企業等との産学連携について学びを深めることで、高校卒業後の進路について考え、鹿児島で働くことと暮らすことについて考える機会とすることができた。	
3-32		教育庁	社会教育課	郷土教育推進事業 (かごしま青年塾運営事業)	これからの鹿児島を担う青年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や、現地での研修等を通して、次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。	977,750	488,875	受講者43名が7回の講座を通じて、各界のリーダーとの交流や県内企業の取組に直接触れることで、リーダーとしての資質の向上を図ることができた。 また、受講者同士の繋がりができ、卒業後も互いに情報交換するなど、新たなネットワークが構築されている。	
3-33		教育庁	社会教育課	郷土教育推進事業 (鹿児島島の未来を担う青少年の志を育む事業)	南北600kmの県土を有する鹿児島島の各地の特色ある歴史や伝統、文化、産業、地域の特性などを紹介し合う活動を通して、鹿児島県を丸ごと理解し、郷土鹿児島島の素晴らしさに気付き、誇りをもつとともに、郷土を愛する態度を育み、地域の発展に貢献しようとする青少年を育成する。	733,991	366,995	参加者アンケートから、事業をとおして鹿児島島について新しい発見や気づきがあったとの回答が多かったことから、鹿児島島の自然環境の素晴らしさや歴史・文化・産業への理解を深めることができ、さらに、地域の発展に貢献したいという気持ちを育むことができた。	
3-34		教育庁	文化財課	郷土教育推進事業 (「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業)	県内の国・県指定等文化財への理解を深め、授業等で活用できる「中・高校生、一般向けかごしま文化財事典プラス」を制作するとともに、小中学生を対象とした「子ども文化財セミナー」を実施する。	2,970,000	1,485,000	「かごしま文化財事典プラス」を制作すると共に、「子ども文化財セミナー」を開催し、郷土の歴史や伝統・文化、地域の特性に対する県民の理解促進が図られた。	
4-1		④オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	ASEANマーケット販路開拓・拡大事業 (ASEANマーケット販路開拓・拡大事業)	シンガポールを中心に、ASEAN地域における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、平成28年に設置した「鹿児島ASEANディレクター」を活用し、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進を図った。
4-2			観光・文化スポーツ部	PR観光課	海外誘客ステップアップ事業 (インバウンド誘客回復強化事業)	海外のメディアや旅行会社に対して、各種プロモーションを実施し、コロナ禍後に向けた本県への誘客促進と外国人観光消費額の向上を図る。	85,080,000	42,540,000	韓国・中国・台湾・香港・シンガポール・タイ・ベトナム・欧米豪を中心に、国や九州観光機構等と連携しながら、現地又はWEBでのプロモーションを実施した他、現地のメディア及び旅行会社と連携した各種事業の実施など、アフターコロナに向けた誘客促進を図った。
4-3			観光・文化スポーツ部	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業 (受入体制の整備)	本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるよう、通訳ガイドの育成や観光関連事業者向けの講習会等を行い、受入体制の整備を図る。	8,410,000	4,205,000	通訳ガイドの研修や観光関連事業者向けの講習会等を実施し、外国人観光客の受入体制整備を図った。
4-4	観光・文化スポーツ部		PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業 (多言語コールセンター運営事業)	本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるよう、多言語コールセンターを運営し、受入環境の整備を図る。	2,019,732	1,009,866	24時間365日対応の電話通訳サービスを提供し、在日も含めた外国人観光客の受入環境の整備を図った。	

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

資料1

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
4-5	④オリリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長と県産品販路開拓プロジェクト	観光・文化スポーツ部	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(ムスリム・フレンドリー受入体制整備強化事業)	人口増が見込まれるムスリム市場等からの観光客の誘致に向け、多様な文化や習慣などに対応した受入環境の整備を図る。	2,490,000	1,245,000	多様な文化や習慣を持つ外国人観光客が安心・快適に滞在できる受入環境の整備を推進するため、セミナー等を実施した。
4-6		観光・文化スポーツ部	PR観光課	国際クルーズ船誘致促進事業(国際クルーズ船誘致促進事業)	本県への国際クルーズ船等の誘致、寄港地ツアーの高質化に向けたプロモーション、受入体制の整備等を戦略的・一体的に展開する。	16,671,000	8,335,500	クルーズ船受入体制の強化、寄港地観光の高質化等、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等や、クルーズ船の安心・安全な寄港に向けた取組を実施した。令和5年3月より、国際クルーズ船の受入も再開されており、今後も継続したプロモーション等を行っていく。
5-1	⑤歩きたくなるまちづくりで目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	総合政策部	地域政策課	かごしま景観形成推進事業(かごしま景観形成推進事業)	個性豊かで良好な景観の形成を促進し、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを支援する。	797,269	398,634	市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村の景観計画策定が促進された。
5-2		総合政策部	地域政策課	かごしま景観形成推進事業(景観表彰事業)	良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった個人又は団体を表彰し、景観に対する県民の意識醸成を図る。	661,306	330,653	県民への景観に対する普及啓発が図られ、景観形成への機運が高まったとともに、地域の景観資源の発掘に繋がった。
5-3		観光・文化スポーツ部	文化振興課	鶴丸城跡「にぎわい」創出事業(鶴丸城跡「にぎわい」創出事業)	鹿児島島の新しいシンボルとなり、新たな観光拠点として活用されることが期待される鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び国指定史跡「鹿児島城跡」の魅力発信し、にぎわいを創出することにより、歴史・文化ゾーンの回遊性向上や交流人口の拡大等を図る。	4,928,000	2,464,000	御楼門や鹿児島城跡の魅力発信が図られた。
5-4		教育庁	文化財課	「鹿児島島の歴史的建造物」魅力発信事業(「鹿児島島の歴史的建造物」魅力発信事業)	県内の歴史的建造物に対する県民興味・関心を喚起するため、魅力を再発見するイベントの開催や動画の制作	2,011,400	1,005,700	鹿児島島の歴史的建造物について、PR動画の制作やイベントを実施し、県民の興味・関心を喚起し、建造物の保存・活用の促進が図られた。
5-5		環境林務部	自然保護課	県立自然公園満喫周遊事業(県立自然公園満喫周遊事業)	県立自然公園内の新たな魅力を掘り起こし、自然体験メニューや周遊コース、地域のストーリーである環境文化等を掲載した周遊マップを作成・配布し、これを活用した県立自然公園の保全と利用の促進、地域振興を図る。	2,919,000	1,459,500	自然公園内の新たな魅力を掘り起こし、自然体験メニューや周遊コース、地域のストーリーである環境文化等を掲載した周遊マップの作成・配布、HPによる情報発信、地域団体へのスタートアップ支援を行い、地域振興につながった。
6-1		観光・文化スポーツ部	PR観光課	鹿児島PR戦略策定事業(鹿児島PR戦略策定事業)	平成29年に策定した「新鹿児島PR戦略」の見直しを行うとともに、本県の多彩な魅力を効果的に波及できるような新たなキャッチコピーを策定し、本県の更なる認知度向上やイメージアップを図る。	14,958,000	7,479,000	平成29年に策定した「新鹿児島PR戦略」の見直しを行い、今後の本県のPR展開の考え方や取組等を取りまとめた「鹿児島PR基本戦略」を策定したほか、同戦略のコンセプト「動かすPR」を踏まえて、新たなキャッチコピー「南の宝箱 鹿児島」を作成し、本県の更なる認知度向上やイメージアップを図った。
6-2		観光・文化スポーツ部	PR観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客対策)	官民一体となり、鹿児島島の観光を活性化し、一層の誘致促進を図るため、コロナ禍以降、新たに注目されている旅のスタイルをつなげる情報発信、鹿児島島の世界遺産(奄美・屋久島・文化遺産)などテーマ性のある誘客キャンペーン、交通キャリアとタイアップした誘客キャンペーンなどに取り組み、誘客促進を図る。	55,000,000	27,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が落ち込み中、新型コロナウイルス感染症による環境変化に対応した各種事業を展開すると共に、本県観光の付加価値の向上や県内広域に波及効果がある観光周遊ルートづくり、旅行エージェント等とタイアップした効果的な事業を実施することにより、誘客促進を図ることができた。
6-3	観光・文化スポーツ部	PR観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策)	県と市町村(県内主要観光地)が一体となり、地域毎の魅力ある観光素材を活かし、滞在時間の長期化やリピート率の向上につながる情報発信、鹿児島島の世界遺産(奄美・屋久島・文化遺産)などテーマ性のある誘客キャンペーン、交通キャリアとタイアップした誘客キャンペーンなどに取り組み、誘客促進を図る。	20,000,000	10,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が落ち込み中、新型コロナウイルス感染症による環境変化に対応した各種事業を展開すると共に、本県観光の付加価値の向上やテーマ性のある観光キャンペーン、交通キャリア等とタイアップした効果的な事業を実施することにより、誘客促進を図ることができた。	
6-4	⑥かごしまスポーツ立県プロジェクト	観光・文化スポーツ部	PR観光課	観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	ユニバーサルツーリズムの普及・啓発やボランティアガイドの人材育成、観光アドバイザー派遣等を行い、観光客の満足度向上を図る。	2,954,000	1,477,000	ユニバーサルツーリズム普及事業、ボランティアガイド育成支援事業、観光地づくり・人づくりの支援等(観光アドバイザー派遣等)を通じて観光資源の磨き上げを行うとともに、観光力をアップさせることで誘客促進を図ることができた。
6-5		観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業(県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業)	「鹿児島ユナイテッドFC」への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。	22,000,000	11,000,000	賑わいの創出をはじめとする観戦促進事業等を実施した結果、2022シーズン(R3.3月～R3.12月)の年間総入場者数は80,579人(前年比28,253人増、+54%)と前年度より増加した。
6-6		観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業(「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業)	「鹿児島レブナイズ」への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。	2,160,000	1,080,000	観戦促進事業等を実施した結果、2022～23シーズン(R4.10月～R5.5月)は、年間総入場者数が96,763人(前年比23,303人増、+173%)と前年度より増加した。
6-7		観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ観光王国かごしま確立事業(スポーツ観光王国かごしま確立事業)	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、官民一体となってスポーツキャンプ・大会誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組む。	3,197,457	1,598,728	県が設置したスポーツキャンプ対策連絡会などによる誘致から歓迎まで官民一体となった取り組みを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。春季プロスポーツキャンプにおいては、コロナ禍を踏まえ、SNSを活用したキャンプ情報の周知などにも取り組んだ。

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

資料1

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
6-8		観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツかごしま推進事業(スポーツかごしま推進事業)	かごしまのスポーツ資源などを活用して、スポーツに親しむ機会を創出し、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図る。	4,732,400	2,366,200	民間団体等が本県で新たに開催するスポーツイベント等の開催を支援したほか、かごしまトップスポーツクラブの認定やかごしまスポーツ応援団体の募集を行い、スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化を図った。
6-9	⑥かごしまスポーツ立県プロジェクト	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	世界水泳選手権大会事前合宿誘致事業(世界水泳選手権大会事前合宿誘致事業)	大会中止のため事業実施なし(R4単年度→R5単年度)	0	0	大会中止のため、評価不可。
6-10		くらし保健福祉部	障害福祉課	障害者スポーツ振興事業(障害者スポーツ振興事業)	特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向け、参加選手の確保・育成・競技力向上を図るとともに、大会開催を契機として、障害者スポーツを普及拡大し、障害者の社会参加の促進を図る。	7,738,000	3,869,000	障害者スポーツ体験教室やレベルアップ教室による選手の確保・育成を図るとともに、地域における障害者スポーツの拠点づくりによる障害者スポーツの普及・拡大が図られた。
7-1	⑦食品関連産業成長促進プロジェクト	商工労働水産部	産業立地課	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト)	本県の食品関連産業を牽引する企業を創出するため、効率的な生産現場作りや商品開発、販路拡大など事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。 ・食品関連産業経営力ステップアップ支援 ・食品関連産業「カイゼン」活動強化支援	25,871,000	12,935,000	効率的な生産現場作りにおいては、不良率や廃棄率等の改善により、経費の削減等、品質管理や生産効率の改善が図られた。また、商品開発、販路拡大に関する伴走型支援を実施することにより、参加企業の営業力の強化や都市部での展示会出展を通じた商談成約などの成果があった。
7-2		農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	食品加工振興推進対策事業(県産農林水産物加工品販路開拓強化事業)	県産農林水産物を活用する事業者の販路開拓や実需ニーズに応じた更なる商品力の強化を支援するため、セミナー及び商談会等を開催した。	370,000	185,000	商談会へ向けた相談会を実施し、商品力の強化が図られるとともに、相談会に参加した事業者に対し、県内での商談機会を提供することで、販路開拓が図られた。
8-1		男女共同参画局	くらし共生協働課	かごしま地域活性化協働推進事業(かごしま地域活性化協働推進事業)	様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。	5,627,640	2,813,820	地域課題の解決を図るため、県が示したテーマに対し、NPO等から企画提案のあった事業を県とNPO等との協働により実施した。(4事業)
8-2		男女共同参画局	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業(地域づくり人育成事業)	地域づくりの企画力や実践力と活動のスキルを習得する実践的な講座を開催する。	1,875,000	937,000	全12回の講座を通して、地域課題の解決等に向けて自ら企画実践できる人材の養成が図られた。
8-3		男女共同参画局	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業(コミュニティづくり支援団体育成)	共生・協働の地域社会づくりを支援する県レベルの組織である県コミュニティづくり推進協議会に対する、県からの補助金交付事業	900,000	450,000	鹿児島県コミュニティづくり推進協議会に対して助成を行うことにより、「共生・協働の地域社会づくり」をテーマにした研修会やパネルディスカッション、コミュニティづくり推進団体の顕彰など、協議会の構成団体をはじめ、地域コミュニティ組織やNPO、学校等の連携・活動の促進を図った。
8-4		男女共同参画局	くらし共生協働課	地域資源活用・協働推進事業(地域資源活用・協働推進事業)	地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施し、多様な主体の協働による地域資源の利活用を図ることで、持続可能な地域づくりの取組を促進する。	1,208,596	604,298	地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や、地域づくりに取り組む団体への助言・支援を実施し、持続可能な地域づくりの取組を促進した。
8-5	⑧人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	男女共同参画局	くらし共生協働課	共生・協働センター業務委託事業(共生・協働センター業務委託事業)	地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。	11,614,000	5,807,000	共生・協働センターの業務のうち、相談対応、情報発信など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、地域コミュニティ、NPO法人、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進した。
8-6		男女共同参画局	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(持続可能な地域コミュニティ構築支援事業)	小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティ(コミュニティ・プラットフォーム)づくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	3,939,206	1,969,603	新たな地域コミュニティづくりに向けた助言や研修会・ワークショップ等の実施、地域の主体的な取組を推進する市町村への助成等により、小学校区などにおける、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進した。
8-7		男女共同参画局	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(共生・協働ネットワーク地域推進事業)	各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。	445,380	222,690	各地域振興局・支庁に設置する、県、市町村、コミュニティ組織、NPO法人等で構成する「地域共生・協働推進協議会」において、意見交換や地域リーダー研修などを通して、地域における共生・協働の取組を推進した。
8-8		環境林務部	地球温暖化対策室	かごしま脱炭素社会モデル創造事業(屋久島)(かごしま脱炭素社会モデル創造事業(屋久島))	学識経験者等から、屋久島CO2フリーの島づくりを推進するに当たっての助言・支援をもらい、住民主体の取組の円滑な推進を図る。	0	0	意見交換を実施し、屋久島CO2フリーの島づくり推進の一助となった。
8-9		環境林務部	地球温暖化対策室	かごしま脱炭素社会モデル創造事業(屋久島)(急速充電インフラ整備事業)	屋久島の運輸部門におけるCO2の更なる削減を図るため、電気自動車の安定的利用に必要なインフラである急速充電設備の維持管理を行う。	1,469,600	734,800	屋久島の運輸部門におけるCO2削減に資する電気自動車の安定的利用に向けた環境整備が図られた。

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

資料1

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
8-10		環境林務部	森林経営課	かごしまエコファンド推進事業 (県民CO2吸収量活用促進事業)	事業者、県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、県内の事業活動や社会活動において発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備による二酸化炭素吸収量により埋め合わせを行う「カーボン・オフセット」の取組を推進する。	1,304,606	652,303	かごしまエコファンド認証運営委員会の開催により、適正な審査が行われ、プロジェクト登録及びクレジット認証を行う事ができた。講習会等での事業説明やチラシ等配布により、県内事業者等へ温室効果ガスの排出削減の取組に対し理解と関心が高まった。
8-11		環境林務部	森づくり推進課	森林をまもりそだてる整備事業 (里山林等保全管理促進事業)	里山林や幹線道路沿線など公益上重要な森林において、保全管理を促進するとともに地域の特性を生かした森林の整備を推進して多様な森林づくりを実施する。	15,140,000	7,570,000	里山林等の保全管理を促進することにより、森林の公益的機能の維持向上や景観の保全が図られた。
8-12		環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業 (森林とのふれあい推進事業) 【森林とのふれあいの場の提供、森林の体験活動の支援】	・森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。 ・自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関する体験活動を公募し、支援する。	4,293,000	2,146,500	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、県民、森林ボランティア、企業等の参加による「九州森林の日活動」の開催や県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動に、県民が参加することにより、森林学習、体験活動を通して森林・林業に関する理解と関心が深められた。
8-13		環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業 (森林環境教育推進事業) 【学校林・緑の少年団活動への支援】	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を表彰する「学校環境緑化・学校林等活動コンクール」や、「緑の少年団」活動の活性化と指導者の資質向上を図る「緑の少年団活動発表会」を開催し、林業の社会的役割や意義について啓発を図る。	199,000	99,000	小中学校等における環境緑化や学校林等での実践活動が一層推進され、森林を守り育てる意識の醸成が図られた。緑の少年団活動の活性化、組織体制の充実、相互研鑽、地域の緑化の推進が図られた。
8-14	⑧人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業 (多様な主体による森林づくり促進事業) 【森林ボランティアの活動支援】	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	1,639,020	819,510	森林ボランティア活動支援や育成への取組により、森林ボランティア登録、安全なボランティア活動への支援が図られた。
8-15		くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	いきいきシニア活動推進支援事業 (いきいきシニア活動推進支援事業)	ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 ・社会参加活動に関する情報等を掲載したホームページの情報内容の充実及び管理運営 ・メールマガジン会員増加の取組 ・メールマガジン会員(団体・個人)に対するメールマガジンの定期的な配信	1,283,700	641,850	地域づくりの担い手として期待されるシニア世代に対し、社会参加活動等に関する各種情報を提供することで、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進した。
8-16		農政部	農村振興課	むらづくり活動推進事業 (むらづくり実践活動支援事業)	農村集落の新たな担い手確保へ向けた人材育成やむらづくりの優良事例等の波及により、持続可能な農村集落の実践活動を支援する。	1,292,054	646,027	農村集落とNPO等との連携による農村集落の課題解決活動の支援やむらづくり研修会の開催等を通じ、共生・協働の農村づくり運動の取組の推進が図られた。
8-17		農政部	農村振興課	むらづくり活動推進事業 (活かそう！むらの宝★ビジネス応援事業)	多様な形で農村に関わる人材の参入を促進し、農村の活性化を図るために地域資源等を活用した農村の新たなしごとづくりに取り組む農業集落等を支援し、農村のポテンシャルを生かした地域の活性化に取り組む。	1,173,840	586,920	2地区において、地域の観光資源の景観形成のための計画づくりや、空き家を活用したワークショップを開催するなど魅力ある地域資源の活用推進が図られた。
8-18		危機管理防災局	災害対策課	住民による避難力強化支援事業 (住民による避難力強化支援事業)	住民の避難行動の理解を一層促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援する。	2,035,000	1,017,500	令和4年度は、計2地区において事業を実施し、自主防災組織による地区防災計画の作成を支援する等、地域防災力の強化を図った。
9-1		総合政策部	地域政策課	移住・交流・関係人口拡大推進事業 (関係人口創出・拡大)	地方との関わりに関心を持つ県外居住者を対象に、県内市町村の地域課題に関する講座を開講し、その受講を通じて本県との関係性を構築・継続することで、地域の活性化、参加者の地域の担い手としての活躍や将来的な移住につなげる。	3,744,000	1,872,000	市町村と連携し、都市住民等と地域課題解決を目的とする交流を実施するなど、関係人口の創出・拡大を図られた。
9-2		総合政策部	地域政策課	移住・交流・関係人口拡大推進事業 (地域おこし協力隊支援)	隊員のニーズを踏まえた各種研修会の実施等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着に向けた支援を行う。	6,292,000	3,146,000	隊員のニーズを踏まえた各種研修会等を実施するとともに、隊員等からの各種相談に対応するため、隊員OB・OGを活用した相談窓口を設置した。
9-3	⑨新たな人の流れ創出プロジェクト	観光・文化スポーツ部	PR観光課	フィルムコミッション活動支援事業 (フィルムコミッション活動支援事業)	本県における映像制作の支援環境を整え、本県の魅力を情報発信する機会を増やすことにより、本県の更なる観光振興を図る。	8,739,000	4,369,000	制作支援を行うことで、テレビ等による本県の魅力を情報発信する機会を創出し、本県の更なる観光振興に繋げることができた。
9-4		観光・文化スポーツ部	PR観光課	修学旅行等対策事業 (修学旅行等対策事業)	本県への教育旅行等の誘致及び受入態勢の整備促進に関する事業の推進等を行う鹿児島県教育旅行受入対策協議会に負担金を支払い、本県への修学旅行の誘致拡大を図る。	1,200,000	600,000	本県への教育旅行等の誘致及び受入態勢の整備促進に関する事業を実施したことで、本県への修学旅行の誘致拡大に繋げることができた。
9-5		観光・文化スポーツ部	文化振興課	ユニークベニュー活用促進事業 (ユニークベニュー活用促進事業)	県内各地にある様々な歴史・文化資源をイベント等の会場として積極的に活用し、その価値や魅力を広く発信することにより、県民の文化芸術に関する関心を高めるとともに、県内外からの誘客の促進や交流人口の拡大を図る。	11,893,633	5,946,816	県内各地にある様々な歴史・文化資源の価値や魅力発信を通して県内外からの誘客の促進や交流人口の拡大が図られた。

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

資料1

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
9-6		商工労働水産部	産業立地課	企業誘致ネットワーク整備事業 (企業誘致ネットワーク整備事業)	幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を活用し、企業誘致を促進する。(企業OBである産業立地推進員を県外事務所に配置し、自らの人脈を活かして誘致の可能性が見込める企業を訪問し、誘致活動を行う。また、本県にゆかりのある企業人から、企業誘致に資する企業動向等の収集などを行う。)	7,776,000	3,888,000	産業立地推進員の人脈を活かした本県立地環境のPRや企業情報の収集など、誘致活動の推進が図られた。
9-7	⑨新たな人の流れ創出プロジェクト	商工労働水産部	水産振興課	ブルー・ツーリズムPR推進事業 (ブルー・ツーリズムPR推進事業)	県内には特色ある水産資源を活かした加工品や漁業体験商品があり、修学旅行生等の体験学習での利用を呼び込み漁村地域の活性化を図るため、県内ブルー・ツーリズムのPR活動や講習会等を開催することで県内各地でのブルー・ツーリズムの取組体制づくりを促進する。	388,900	194,450	県観光サイト「かごしまの旅」へのブルー・ツーリズム特集ページの制作や、専門家や事業者を招いてのブルー・ツーリズム講習会の開催により、県内各地でのブルー・ツーリズムの取組体制づくりが促進された。
9-8		土木部	監理課	建設産業担い手確保・育成・定着促進事業 (建設産業担い手確保・育成・定着促進事業)	建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別や国籍にとらわれない多様な担い手の確保・育成及び定着を図る。	10,834,891	5,417,445	就活応援キャラバンや各種研修等の開催を通して、建設産業の多様な担い手の確保・育成及び定着を図ることができた。
10-1	⑩新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	商工労働水産部	新産業創出室	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト (新産業創出ネットワーク事業)	県内企業による新産業創出を促進するため、産学官が連携し、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な伴走支援を行う。	86,013,249	43,006,624	県内中小製造業者の創業や新産業創出等の促進が図られた。
10-2		商工労働水産部	新産業創出室	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業 (九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業)	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、商談会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	ピッチコンテストやオンライン商談への参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。